

今回提出いたしました議案のうち、産業労働部関係について、その概要を御説明申し上げます。

産業労働部関係の令和4年度当初予算案の総額は、一般会計2,098億6,063万4千円、小規模企業者等設備導入資金特別会計3億7,702万4千円であります。

はじめに、新型コロナウイルス感染症等への対応について申し上げます。

国内経済は、製造業を中心に持ち直しの動きがみられるものの、年明け以降、オミクロン株の感染が拡大し、現在、本県も含め36都道府県が「まん延防止等重点措置」の適用を受けるなど、国民生活や経済への影響は依然として続いています。このため、業種別の業況を十分把握するとともに、原油・原材料価格の高騰など他の経済下振れリスクにも十分注意しつつ効果的な対策を講じる必要があります。

県ではこれまで、傷ついた県内産業の活力を取り戻すため、「新型コロナ対策産業支援・再生本部会議」におけるご意見等を踏まえ、市町村、経済団体、労働団体等との連携により、経済の下支えと雇用の維持・確保に取り組んでまいりました。いまだ収束の目途が立たない感染症等の影響に対応するため、国の補正予算を最大限活用し、感染症対策の強化や厳しい状況にある事業者に対して切れ目ない支援策を講ずるとともに、アフターコロナ社会に対応した持続可能な経営形態への転換を後押ししてまいります。

直面する「まん延防止等重点措置」の適用に伴う対策としては、営業時間短縮等の要請に応じた飲食店等への協力金の支給に加え、市町村が地域の実情に応じて事業者を支援する「第6波対応事業者支援交付金」を交付します。

また、感染拡大防止のガイドライン等に基づく取組を認証する「信州の安心なお店」（約9,000事業所）に対しては、オミクロン株の対応を踏まえた感染対

策として検温器等感染予防用資器材の無償配布を行うとともに、飲食店等で利用できる「信州プレミアム食事券」や「信州の地酒おトクーポン」の発行などにより、飲食等の需要喚起を通じた地域経済の活性化を図ってまいります。

さらに、国が令和3年度補正予算で実施する「中小企業等事業再構築促進事業」（回復・再生応援枠、最低賃金枠、通常枠）及び「中小企業生産性革命推進事業」（回復型賃上げ・雇用拡大枠）を活用する事業者に対して、「プラス補助金第2弾」として県独自に上乘せ補助を行い、第6波の影響を受ける事業者の持続可能な経営形態への転換を支援してまいります。

資金繰り支援については、3年間の利子補給により実質無利子となる「新型コロナウイルス感染症対応資金（いわゆる「ゼロゼロ融資」）」の保証承諾が約2万9千件に及ぶなど、これまでにない規模の下支えを行ってきたところですが、コロナ禍の長期化等を踏まえ、同資金の条件変更をする際の要件について、最長10年としていた貸付期間の上限を12年に延長したうえで利子補給の継続が可能となるように、本年3月から改正いたします。さらに、4月からは、同一金融機関における県や市町村の信用保証付き融資等を一括して借換ができる「経営健全化支援資金（新型コロナ向け伴走支援型）」を創設するなど、中小企業融資制度資金の拡充を図ってまいります。

令和2年5月から各地域振興局に設置している「産業・雇用総合サポートセンター」については、厳しい経営環境が続く方々を支援するため、令和4年度末まで延長することとし、県の支援策はもとより、国の「事業復活支援金」や「事業再構築補助金」等各種支援策の利活用をサポートするほか、原油・原材料価格高騰の影響を受ける事業者に対しても、同センター内の相談窓口にて資金繰り等の経営相談に対応してまいります。

なお、現行の雇用調整助成金等の特例措置は3月末までとされていますが、地域経済への影響の長期化が懸念されることから、全国知事会等を通じて更なる延長を要望してまいります。

次に、最近の経済情勢について申し上げます。

内閣府が先月発表した月例経済報告によりますと、「新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、このところ持ち直しの動きがみられる」とされています。

県内の経済情勢は、日本銀行松本支店が今月に発表した金融経済動向によりますと、「長野県経済は、一部に弱い動きがみられるなか、持ち直しの動きが一服している」とされております。

雇用情勢は、県内の有効求人倍率が昨年夏以降 1.40 倍前後で推移しており、新規求人数も増加傾向となるなど改善が進んでいますが、求職者数は年間を通して毎月 3 万人を超える状況が続いており、雇用のミスマッチがその一因と考えられるところです。このため、令和 4 年度においても引き続き J o b サポによるマッチング支援や緊急就労支援事業等による一人ひとりに寄り添った就業支援を実施するとともに、人手不足分野への労働移動を促進してまいります。

コロナ克服とともにアフターコロナを見据えたイノベーション戦略も重要です。国、市町村、経済団体など関係機関と連携し、本県経済の再生に取り組むとともに、産業部門のデジタル化・グリーン化等をはじめとする新たな成長モデルの創出など、「産業の生産性が高い県づくり」の実現に向けた施策をスピード感をもって推進してまいります。

以下、令和 4 年度当初予算案に計上した主要事業について、総合 5 か年計画「しあわせ信州創造プラン 2.0」に基づく産業労働部の施策体系に沿って順次御説明申し上げます。

第一に、「革新力に富んだ産業の創出・育成」について申し上げます。

(公益財団法人長野県産業振興機構(略称：N I C E<sup>ナイス</sup>※)の発足)

※Nagano Industrial and Commercial Encouragement organization

本年 4 月に、「(公財)長野県テクノ財団」と「(公財)長野県中小企業振興セ

ンター」が合併し、県の総合産業支援機関として、新たに発足する「(公財) 長野県産業振興機構(略称: N I C E)」には、DX(デジタルトランスフォーメーション)やGX(グリーントランスフォーメーション)を推進するコーディネーターなど100名を超える専門人材を配置し、技術開発等から販路開拓、創業から事業承継まで一貫した支援を行うほか、県内5つの地域センターに経営相談機能を付加するなど体制強化を図ります。また、N I C E本部が置かれる県工業技術総合センター若里庁舎には、昨年4月に「3Dデジタル生産技術実装化研究拠点」を整備したほか、6月には、海外ビジネス展開の支援を行う「JETRO長野」が移転しました。同施設内の長野県発明協会はもとより商工団体等の産業支援機関や大学、金融機関などとの連携により産業イノベーションエコシステムを構築し、本県産業の成長・発展に向けた取組を加速させてまいります。

#### (信州ITバレー構想の推進)

Society5.0時代のデジタル社会を担うIT人材・IT企業の実績を目指す「信州ITバレー構想」については、産学官52機関が参画する「信州ITバレー推進協議会(NIT)」を推進母体に、創業・立地支援によるビジネス創出、コンソーシアムによる開発支援、人材育成などの取組が本格化してきました。

IT人材・企業の誘致については、長野県への移住と起業を試みる「おためしナガノ」の参加者(5年間で68組)のうち約6割に当たる43組が県内での移住や活動拠点を維持しているほか、全国トップクラスの助成率を誇るICT産業立地助成金等の支援策により約2年間で6社が立地を決定したところです。

来年度はこうした立地促進策に加え、革新的なITビジネス創出を促進させるため、「コンソーシアム活用型ITビジネス創出支援事業」により、産学官のコレクティブインパクトを生み出し、県内企業の開発力と付加価値向上を図るとともに、新たなビジネスを創出しうるエコシステムの形成を促進します。

他方、県内中小企業のDXの促進については、「長野県IoT推進ラボ(AI・

I o T等先端技術利活用支援拠点)」の設置以来3年間で約500件の技術相談と、補助制度を活用した約30件の導入支援とともに、松本市内に設置した「DXラボ(AI活用/I o Tデバイス事業化・開発センター)」による開発支援(18件)を行ってきました。今後はさらに、本年4月に岡谷市内に開所予定の「5Gラボ(次世代高速通信モジュール評価試験棟)」とも連携させ、全県における産業DXを加速化させてまいります。

#### (ゼロカーボンの推進)

世界で広がる「ESG経営」への転換やサプライチェーン全体で脱炭素を目指す動きが加速する中で、産業部門のグリーンイノベーションの創出は急務となっています。このため県では、昨年策定された「長野県ゼロカーボン戦略」に基づき「長野県ゼロカーボン基金」を活用した技術開発支援を開始したところです。

来年度は新たに企業のゼロカーボン支援をワンストップで行う「グリーンイノベーションセンター(仮称)」を長野県産業振興機構に設置し、原材料生産から廃棄までの製品やサービスのライフサイクルを通じた温室効果ガス排出量を可視化し削減するためのLCAコンサルティングや、県工業技術総合センター及び信州大学等との連携によるコーディネート活動を展開します。また、県としても事業所の課題や実情に応じた先進的な支援ができるよう、産業技術総合研究所の「LCA活用推進コンソーシアム」に参画するなど、専門性と総合力の強化を図ってまいります。

#### (成長産業の創出・集積)

成長産業の創出・集積については、来年度が最終年となる「長野県ものづくり産業振興戦略プラン」の目標達成はもとより、国の成長戦略実行計画等を踏まえつつ取り組んでまいります。

医療機器分野については、平成31年3月に策定した「医療機器産業振興ビジ

ョン」に基づく事業化開発支援（60件）などにより、これまでに県内企業210社が医療機器産業への参入に向けて取り組んでいます。今後は、「世界を惹きつける医療機器産業クラスター」の形成に向け、県内企業の事業化を後押しするとともに、新たに、中山間地のライフスタイルに適応した医療サービスを提供する「スマート在宅治療システム」の構築を支援してまいります。また、来年度は、長野県産業振興機構に医工連携プロジェクトマネージャー1名を配置し、試作開発の伴走支援を行うほか、県内企業における開発人材を育成するため、信州大学医学部と連携して機器開発に必要な医学的知識を学ぶ「医療機器産業人材育成プログラム」を実施します。

航空機分野については、コロナ禍における需要低迷期を乗り越えるべく、県内89社の航空機関係企業や支援機関等により設置した「NAGANO航空宇宙産業クラスターネット」の取組を後押しするため、JAXA（宇宙航空研究開発機構）等専門機関の協力を得て、機能品や装備品の技術開発への支援や、大手サプライヤー等への提案を実施します。また、需要回復期に成長軌道に乗れるよう、世界で加速する電動化を見据えた「航空機システム電動化プロジェクト」による開発や実証等の支援に取り組んでまいります。

食品分野については、平成29年9月に策定した「長野県食品製造業振興ビジョン」に基づき、産学官連携による「食」と「健康」ラボ機能形成事業を推進しており、これまで発酵食品をはじめとする61件の機能性食品等の開発に取り組んでいるところです。来年度は、コロナ禍によって変化しつつある消費者ニーズにも対応すべく、大学等と連携して研究開発人材の育成に取り組むとともに、「しあわせ信州食品開発センター」に乳酸菌培養装置等を導入し、みそや漬物、チーズなどを活用した新食品の開発から量産化までを一貫して支援してまいります。また、インフルエンサー等に県産新食品の魅力を発信していただくなど、「発酵・長寿県」ブランドの価値向上に取り組んでまいります。

（日本一創業しやすい県づくり）

昨年6月、創業支援拠点「信州スタートアップステーション」を長野市善光寺門前に開設し支援体制を強化しました。松本市城下のICT拠点施設「サザンガク」内に続いて2か所目となる同施設には、中小企業診断士、公認会計士等の専門知識を持ったコーディネーターやスタッフが常駐し、個別相談やセミナー、ワークショップなどを通じて起業家や新規事業の創出につなげてまいります。

また、創業間もない方々を対象に、アクセラレーション（成長を加速化）する伴走型支援プログラムを実施するほか、事業承継希望者とのマッチングによる「経営資源引継ぎ型創業」など多様な創業を後押ししてまいります。

資金調達や税制面からのサポートも重要です。昨年12月、長野県と投資会社フューチャーベンチャーキャピタル（FVC）との間で、創業及び事業承継支援に関する連携協定を締結しました。今後、県内金融機関の参画を得て官民連携による「信州スタートアップ・承継支援ファンド（仮称）」を設立し、ベンチャー企業の成長・発展と中堅企業の事業承継を促進させ、県内経済の活性化に繋げてまいります。

また、今定例会には、「創業及び障害者、母子家庭の母等の雇用を行う法人等を応援する県税の特例に関する条例の一部を改正する条例案」を提出させていただきました。事業税の軽減措置適用期限の3年間の延長や軽減措置対象者に県内の創業5年未満の個人事業主が設立した中小法人を追加する改正により、創業の促進及び創業後の経営安定化を支援するとともに、あわせて障がい者を雇用する法人等に対する事業税の軽減措置適用期限の延長に関する改正もいたします。

#### （中小企業の経営支援）

中小企業融資制度資金については、新型コロナウイルス感染症への対応に加え、創業に向けたチャレンジやゼロカーボンに取り組む企業を後押しするための信州創生推進資金等を継続したうえで、直近10年の当初予算ベースでは最

大となった令和3年度の1,500億円に次ぐ1,000億円の融資可能額を確保し、引き続き中小企業者等の円滑な資金繰りを支援してまいります。

商工会及び商工会議所等が実施する小規模事業者への支援については、新型コロナウイルス対策関連の対応に加え、「ICTの利活用」や「事業継続力の強化」など事業者が直面する課題に対する伴走型支援の取組に対して助成を行うほか、高度専門的な指導事案に広域的に対処するためのシニア専門指導員の設置を支援してまいります。また、中小企業団体中央会が行う事業協同組合等の設立支援や巡回相談、講習会等の取組に対して助成を行ってまいります。

#### (SDGsの推進)

平成31年4月にスタートした「長野県SDGs推進企業登録制度」は、本年1月末現在で1,329者(当初目標1,000者)となるなど、県内においてもSDGsの理念を経営戦略に取り入れる動きが着実に広がっています。SDGs経営は、社会・経済・環境における課題解決とともに企業価値の向上や地域の自律的好循環の実現にも大きく寄与します。さらに近年、投資家や求職者などからSDGs経営に積極的に取り組む企業が高く評価される傾向が強まっている点を踏まえ、県内企業の取組を県内外に分かりやすく伝えることが重要です。このため、来年度は、評価シートの導入によるSDGsの「見える化」などの支援策を通じ、企業価値や国際競争力の向上に寄与する取組を進めてまいります。

第二に、「地域内経済循環の促進」について申し上げます。

地域資源を活用した「地消地産」と消費行動を連動させ、地域外から獲得した資金を地域内で循環させることは、地域に雇用と所得を持続的に生み出すとともに自立的な経済の構築にも繋がります。特に、地場産品等における生産性と付加価値の向上や、地域の経済圏における人や産業の多様性を獲得するなど経済的な循環力を高める取組が重要です。



このため県では、地場産業の「稼ぐ力」と「ブランド力」の向上を図るため、生産から販売まで一貫したマーケティング支援体制を構築するとともに、各地域の地場製品の販路開拓・拡大に向けた支援に取り組めます。また、みそ、醤油、地酒などの発酵食品は、信州の強みであり健康長寿を代表するブランドである「発酵・長寿県」の発信力を高めるとともに、オンラインを活用した商談会等の実施などコロナ禍における販路開拓や需要喚起を図ります。

日本酒、ワインの振興については、「原産地呼称管理制度」の趣旨を引き継いだ「G I 長野」による発信を強化するとともに、醸造技術の向上や人材育成の支援に取り組んでまいります。また、信州ワインバレー構想の策定から9年間で2.5倍の66場（令和4年1月現在）へと増加したワイナリーを信州の新たな観光資源として位置づけ、各ワインバレーにおける生産者や販売店、飲食店、観光事業者などが連携して取り組む事業を支援してまいります。

第三に、「地域に根差した産業の振興」について申し上げます。

地域に根差した産業を創出・発展させていくためには、各地域の魅力やポテンシャルを活かした取組が重要です。コロナ禍で拡大したワーケーションや地方回帰の動きも捉え、大都市圏等からの交流人口の増加を図りつつ、地域課題への対応や地域資源を活かしたビジネスの創出に繋げてまいります。

現在100箇所を超える「信州リゾートテレワーク」拠点については、交流人口を増やす地方創生のゲートウェイとしてネットワーク化を進め、クリエイティブ人材や企業の誘致・定着に繋げてまいります。また、市町村と企業間で新たなサービス開発等を行うオープンイノベーションプログラム「おためし立地チャレンジナガノ」には、今年度は8市町村の地域課題に対して、県内外の60者から157件の提案が寄せられました。現在3つの市町村において、「観光客向け二次交通」、「地域産業のDX」といった課題解決型プロジェクトが進行しています。今後とも、新たなビジネス創出の足掛かりとなるよう取組を支援し、地域への定着、立地を促してまいります。

商店街振興については、国の「ウィズコロナ・アフターコロナ時代の商店街活性化支援事業（地域商業機能複合化推進事業）」等を活用し、例えば、空き店舗からコミュニティスペースへの改修や実証実験を行うものなど、コロナ禍の地域経済を再生するために商店街が自治体等と連携して取り組む事業を支援してまいります。

伝統的工芸品産業の振興については、喫緊の課題である後継者の育成・確保を支援するため、新規就業者への助成金を交付するほか、「後継者育成・販路開拓支援員」を配置し、技術の伝承や販路開拓などを支援してまいります。また、ブランドイメージを再構築する「リブランディング」による認知度向上や県内百貨店での常設販売、若者等を対象としたインターンシップの実施等を通じ産地全体の活性化を図ってまいります。

第四に、「郷学郷就の産業人材育成・確保」について申し上げます。

（デジタル人材育成、リカレント教育）

昨年9月に策定した「長野県産業人材育成プラン 2.0」（計画期間 2021年度～2025年度）に基づき、「学び」による能力向上と社会経済環境の変化に適応できる産業人材の育成を図るため、「デジタル人材育成の強化」、「リカレント教育の充実」、「技能が尊重され、若者が技能者を目指す社会づくり」の3点を重点施策に掲げ取組を進めてまいります。

「デジタル人材育成の強化（目標：受講者数延べ8,000人）」については、企業ニーズが高いIT人材の育成・確保が急務となっていることから、新たに、オンラインによるスキル習得から再就職までを一体的に支援する「ITスキル習得・再就職トータルサポート事業」を実施します。また、工科短期大学校と県内大学等が連携した「DX人材育成講座」を新設し、DX推進に寄与する若手人材を育成します。

「リカレント教育の充実（目標：受講者数延べ18,000人）」については、スキルアップ講座のうちデジタル分野等の講座を拡充（講座内容の専門性等に応

じて3段階の受講料を設定)するとともに、夜間・休日等に大学や専門学校等が行う講座開設を支援する「働く人の学び直し場拡充支援事業」を20講座に倍増します。また、個人の主体的な学びを促すため、研修情報や助成制度などを一元化して情報発信する「社会人の学びの総合ポータルサイト」を新たに構築するなど、学びの環境を充実いたします。

「技能が尊重され、若者が技能者を目指す社会づくり(目標:キャリア教育の受講者数延べ15,000人)」については、小学生が企業体験により職業意識を育む「はたらキッズ信州事業」や中学生が地域の産業や企業を学べるよう学校に経営者等を派遣する「地域と未来をつなぐゼミ事業」等を引き続き実施するほか、若年者の技能検定を促進するため25歳未満の学生の受検料に対する県独自の助成制度を新たに創設するなど、若者の技能振興を図ってまいります。

#### (雇用対策の充実による多様な人材の就業支援)

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、新規学卒者の就職活動は制限を余儀なくされる状況が続いています。このため、オンラインとリアルそれぞれのメリットを最大限に活かし、「シューカツNAGANO」をはじめとする県内企業の魅力発信事業や、企業との出会いの場の確保などにより、若年人材と企業のマッチング機会の充実を図るとともに、「ジョブカフェ信州」でのキャリアコンサルティング等を通じて、若者の正規雇用を促進してまいります。

また、本県へのU I Jターンや移住を促進するため、長野県で「働く」・「暮らす」魅力を発信する「信州回帰推進事業」や、子育て世帯などへの移住経費の助成、「プロフェッショナル人材戦略拠点」を介して人材を受け入れた企業への助成等の支援に加え、新たに従業員の奨学金返還支援を行う中小企業への助成制度の創設に取り組んでまいります。

非正規雇用の女性や障がい者等の雇用サポートについては、求人開拓員や女性就業支援員等による丁寧な就業支援を引き続き実施してまいります。特に、障がい者雇用に関しては、地域コーディネーターによる相談体制の強化や、障

がい者をはじめて雇用した事業所に助成する「障がい者雇用はじめの一步応援助成金」制度の創設など支援策の充実を図ります。

外国人の就業支援については、「長野県外国人材受入企業サポートセンター」において、在留資格制度や受入れのノウハウについての相談やセミナー等を引き続き実施するとともに、県内の大学や企業等で構成する「信州留学生就職促進コンソーシアム（仮称）」による外国人留学生の就職支援を後押ししてまいります。

（働き方改革などによる企業の魅力向上）

今日、グローバル化時代の人材戦略として、ダイバーシティ経営や、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進などにより、多様で柔軟な働き方ができる職場環境づくりが求められています。特に、人手不足感が強い分野の事業者にとっては、「働き方改革」の推進などを通じ、職場の魅力アップを図ることが重要です。このため新年度は、職場環境改善アドバイザーを増員し、「職場いきいきアドバンスカンパニー」認証の普及拡大などに取り組み、誰もがその能力を発揮しながら生き生きと働くことのできる職場環境づくりを推進するとともに、発信力強化などにより企業の採用力向上を支援します。

第五に「信州のブランド力向上と発信」と「海外との未来志向の連携」について申し上げます。

まず、コロナ禍における事業者支援として、ECサイトで販売する際の送料支援等を引き続き実施するとともに、急成長するEC市場などデジタル社会への対応を後押しするため、事業者がECを戦略的に活用したビジネスに挑戦する際のコンサルティング支援や、製品サンプルを確認した上でECサイトから購入する「ショールーミング拠点」を活用して県産品の販売促進に取り組んでまいります。

また、県外とのビジネスネットワークを強化するため、「しあわせ商談サイト

NAGANO」を活用した商談機会を確保するほか、沖縄交流プロジェクトの一環として実施する長野県フェアやリゾートホテルでの商談会などを実施してまいります。

海外への県産品の輸出促進については、国内外において展示商談会への出展支援や海外バイヤーとの商談会を開催するほか、新たに大手越境ECサイト上に長野県産品コーナーを開設し、コロナ禍でも増加している食品輸出の拡大を図ります。また、欧米における長野県産品フェアや、県産品を使用したメニューを現地のレストランで提供するレセプションの開催などを通じ、長野県産品の認知度の向上とバイヤー等とのネットワークづくりを進めます。

さらに、本県の自然や文化・伝統の中から受け継がれてきた“モノやコト”など、長野県ブランドの根底にある価値を訴求する動画や、「グローバルブランドサイト」を活用して、国内外にNAGANO（長野県ブランド）を発信してまいります。

以上、令和4年度の主な施策について申し上げます。

次に、債務負担行為の設定について申し上げます。

令和4年度当初予算案に係る債務負担行為は、ものづくり産業応援助成金など、総額36億2,973万1千円を設定いたしました。

条例案につきましては、「長野県工業技術総合センター試験等手数料徴収条例の一部を改正する条例案」の1件でございます。

このほか、令和3年度一般会計補正予算の専決処分報告1件であります。

以上、産業労働部関係の議案につきまして、その概要を申し上げます。何卒よろしく御審議のほど、お願い申し上げます。